



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エル・シー・エーホールディングス

コード番号 4798 URL <http://www.lcahd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 桑田 正明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 藤井 隆徳

TEL 03-3539-2587

四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	660	1,102.8	△44	—	△76	—	△81	—
27年5月期第1四半期	54	△26.3	△71	—	△118	—	△92	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △81百万円 (—%) 27年5月期第1四半期 △92百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	△0.15	—
27年5月期第1四半期	△0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	2,011	△34	△1.8	△0.07
27年5月期	2,991	47	1.5	0.08

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 △35百万円 27年5月期 45百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	730	447.1	△123	—	△227	—	△225	—	△0.42
通期	1,140	440.6	△160	—	△366	—	△374	—	△0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期1Q	539,979,220 株	27年5月期	539,979,220 株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	1,004 株	27年5月期	1,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期1Q	539,978,216 株	27年5月期1Q	404,990,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期も内部管理体制改善を推進すると共に、延滞債務の圧縮と当社グループの事業再生にさらに取り組むことを方針として事業展開しております。特に当第1四半期連結累計期間においては、当社株式が㈱東京証券取引所において特設注意市場銘柄の指定を解除されることに全力で注力し、平成27年8月7日付「当社株式の監理銘柄(審査中)指定に関するお知らせ」にて開示の予定の通り、平成27年8月10日に㈱東京証券取引所に「内部管理体制確認書」を提出しました。これについては、本四半期決算短信提出日現在、審査が継続中です。

また、延滞債務の圧縮と当社グループの事業再生に関する活動としては、平成27年5月20日付払込完了の第三者割当増資資金による延滞債務圧縮を進めると共に、前連結会計年度より展開してまいりました不動産売買事業において、第一号案件として取り組んできた「福岡物件」を、平成27年6月4日付で売買契約を締結、6月29日付で代金決済が完了したことで、収益の確保と売却資金による更なる延滞債務の圧縮を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は660,678千円(前年同四半期売上高54,927千円)、営業損失は44,664千円(前年同四半期営業損失71,076千円)、経常損失は76,440千円(前年同四半期経常損失118,925千円)親会社株主に帰属する四半期純損失は81,713千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92,139千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① マネジメントコンサルティング事業

㈱インタープライズ・コンサルティングは、当社グループの創業以来50年間、中核事業としてきた経営コンサルティングサービス事業を承継した企業であり、同社の提供するサービスは、中小企業から大手企業まで幅広い支持を頂いております。従来の業界特化型コンサルティングでは、現在は「SS&店舗ビジネス業界」を中心に展開しております。また業界を問わない分野である、経営戦略策定、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングサービスに加え、宗教法人への人事・IT関連のコンサルティングや上場を目指す企業への財務コンサルティング等を展開しており、当第1四半期連結累計期間については、計画通り堅調に推移しております。

以上より、当第1四半期累計期間におけるマネジメントコンサルティング事業の業績は、売上高32,142千円(前年同四半期比21.7%減)、営業損失57,617千円(前年同四半期営業損失38,210千円)となりました。

② 不動産事業

子会社㈱Interfaceにおいて、不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より、新たに「不動産事業」を区分し報告セグメントとしております。

不動産事業における業績の概要は以下の通りです。

㈱Interfaceでは、前連結会計年度より新たに「不動産売買事業」を展開し、当第1四半期連結累計期間において、第一号案件として取り組んできた「福岡物件」の売却を実現(売買契約を締結、代金決済を完了)しており、今後も新たな案件に取り組んでまいります。また、不動産関連事業として予定しているもう一つの事業である軽井沢における「貸コテージ(別荘)事業」については、各種免許の取得等、開業に向けた準備を進めてまいりました。現時点においては、未だ事業開始時期を明言できる状況には至っておりませんが、今後更に準備を進めてまいります。

以上より、当第1四半期累計期間における不動産事業の業績は、売上高628,536千円(前年同四半期売上高は一千円)、営業利益12,952千円(前年同四半期営業損失6,515千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は351,234千円となり、前連結会計年度末に比べ977,863千円減少しました。これは主に販売用不動産586,237千円及び未収入金339,095千円が減少したこと等によるものです。固定資産は、1,659,908千円となり、前連結会計年度末に比べ2,011千円減少しました。これは主に、投資不動産の減価償却による減少1,362千円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,909,687千円となり、前連結会計年度末に比べ905,829円減少しました。これは主に短期借入金356,948千円及び未払金519,624千円が減少したことによるものです。固定負債は135,525千円となり、前連結会計年度末に比べ7,753千円増加しました。これは主に、偶発損失引当金7,429千円が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△34,070千円となり、前連結会計年度末に比べ81,797千円減少しました。これは主に利益剰余金81,713千円が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月3日の決算短信にて公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向け、収益の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において44,664千円の営業損失、81,713千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、34,070千円の債務超過となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び一部の債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果当社は、前連結会計年度より不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業への参入を決定し、当第1四半期連結累計期間において、不動産売買事業における第一号案件として取り組んできた「福岡物件」の売買を実現(売買契約を締結、代金決済を完了)しております。今後も新たな案件への取り組み等、さらなる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、前連結会計年度において、新株予約権が行使されたこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、合計1,065,452千円の資本増強を実現することができました。本件増資の主たる目的は、上記不動産事業への投資や前述の滞納税金や遅延債務の弁済のためです。また今後更なる資金調達を検討してまいります。コンサルティング会社としての再生に加え、不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、さらなる債務圧縮による財務体質強化の実現にも繋がると考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,090	319,232
受取手形及び売掛金	36,685	38,070
販売用不動産	586,237	—
未収入金	431,075	91,979
その他	37,518	36,911
貸倒引当金	△133,509	△134,958
流動資産合計	1,329,097	351,234
固定資産		
有形固定資産	133	111
投資その他の資産		
長期貸付金	26,413	26,413
投資不動産(純額)	1,617,735	1,616,373
その他	17,637	17,010
投資その他の資産合計	1,661,786	1,659,797
固定資産合計	1,661,919	1,659,908
資産合計	2,991,016	2,011,142
負債の部		
流動負債		
短期借入金	499,494	142,545
未払金	1,638,564	1,118,939
未払費用	266,213	283,180
未払法人税等	264,960	226,380
その他の引当金	1,076	3,724
その他	145,208	134,917
流動負債合計	2,815,517	1,909,687
固定負債		
債務保証損失引当金	13,429	13,753
偶発損失引当金	112,518	119,947
その他	1,824	1,824
固定負債合計	127,771	135,525
負債合計	2,943,289	2,045,212

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,999	249,999
資本剰余金	9,634,204	3,204,416
利益剰余金	△9,837,524	△3,489,450
自己株式	△943	△943
株主資本合計	45,735	△35,977
非支配株主持分	1,991	1,907
純資産合計	47,727	△34,070
負債純資産合計	2,991,016	2,011,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
売上高	54,927	660,678
売上原価	40,152	611,334
売上総利益	14,775	49,343
販売費及び一般管理費	85,851	94,008
営業損失(△)	△71,076	△44,664
営業外収益		
受取利息	330	335
債務保証損失引当金戻入額	21,257	—
不動産賃貸料	1,783	466
その他	1,440	136
営業外収益合計	24,811	938
営業外費用		
支払利息	16,781	5,584
延滞税等	22,856	14,491
資金調達費用	23,737	—
偶発損失引当金繰入額	—	7,429
その他	9,285	5,208
営業外費用合計	72,661	32,713
経常損失(△)	△118,925	△76,440
特別利益		
関係会社株式売却益	—	97
新株予約権戻入益	16,018	—
債務免除益	11,318	—
特別利益合計	27,337	97
特別損失		
和解金	—	3,300
特別損失合計	—	3,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,588	△79,642
法人税、住民税及び事業税	545	2,155
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	545	2,155
四半期純損失(△)	△92,133	△81,797
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△84
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,139	△81,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
四半期純損失(△)	△92,133	△81,797
四半期包括利益	△92,133	△81,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,139	△81,713
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向け、収益の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において44,664千円の営業損失、81,713千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、34,070千円の債務超過となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び一部の債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果当社は、前連結会計年度より不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業への参入を決定し、当第1四半期連結累計期間において、不動産売買事業における第一号案件として取り組んできた「福岡物件」の売買を実現(売買契約を締結、代金決済を完了)しております。今後も新たな案件への取り組み等、さらなる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、前連結会計年度において、新株予約権が行使されたこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、合計1,065,452千円の資本増強を実現することができました。本件増資の主たる目的は、上記不動産事業への投資や前述の滞納税金や遅延債務の弁済のためです。また今後更なる資金調達を検討してまいります。

コンサルティング会社としての再生に加え、不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、さらなる債務圧縮による財務体質強化の実現にも繋がると考えております。

また、当社が展開する不動産売買事業や軽井沢における貸コテージ(別荘)事業については、宅地建物取引業法や旅館業法等の法規制を受けており、不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。また、景気や地価、金利等の動向などの影響も受ける可能性があり、これらが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該状況のため、当社の計画が予定通り進まない可能性もあり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金を6,429,787千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マネジメント コンサルティング事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,056	—	41,056	13,870	54,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,056	—	41,056	13,870	54,927
セグメント損失(△)	△38,210	△6,515	△44,726	△26,349	△71,076

(注) 1. 調整額は「ビジネスパッケージ提供事業」及び「海外戦略事業」の合計額を記載しております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	マネジメント コンサルティング事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,142	628,536	660,678	—	660,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,142	628,536	660,678	—	660,678
セグメント利益又は損失(△)	△57,617	12,952	△44,664	—	△44,664

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「ビジネスパッケージ提供事業」として報告しておりました子会社(株)Interfaceについて、不動産関連事業の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より、新たに「不動産事業」を区分し報告セグメントとしております。

なお、「ビジネスパッケージ提供事業」は、前連結会計年度において(株)メディマックスを売却し連結の範囲から除外したこと及び当第1四半期会計期間より(株)Interfaceを「不動産事業」として区分したことにより、当第1四半期会計期間より報告セグメントから除外しました。

また、「海外戦略事業」は、平成27年8月4日に当セグメントを構成しておりました地球環境開発㈱の全保有株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しました。

これにより、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは従来の「マネジメントコンサルティング事業」、「ビジネスパッケージ提供事業」、「海外戦略事業」の3区分から、「マネジメントコンサルティング事業」及び「不動産事業」の2区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法によって作成したものを記載しております。